



## 2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月11日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2776 URL <http://www.shintohtd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 明輝  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 (氏名) 長井 司 (TEL) 03-5980-7002  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年1月期第3四半期の連結業績(2025年2月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	16,566	134.71	293	—	247	—	10	—
2025年1月期第3四半期	7,058	44.90	△65	—	△52	—	△31	—

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 115百万円(—%) 2025年1月期第3四半期 △44百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	0.25	0.24
2025年1月期第3四半期	△0.89	—

(注) 2025年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第3四半期	9,672	2,941	25.63
2025年1月期	6,041	1,669	23.61

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 2,479百万円 2025年1月期 1,426百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,020	87.20	290	577.09	250	406.30	57	249.21	1.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 龍一商事株式会社 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期3Q	47,377,100株	2025年1月期	39,066,100株
② 期末自己株式数	2026年1月期3Q	58,200株	2025年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年1月期3Q	41,430,167株	2025年1月期3Q	35,754,615株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結貸借対照表関係) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(企業結合等関係) .....	11
(収益認識関係) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
3. その他.....	13
(営業外収益「為替差益」の内容) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、世界経済は底堅く推移したものの、各国の通商政策の変化や国際紛争の長期化による地政学リスクの高まりから、景気の先行きに対する慎重な見方が継続しました。

欧州では、所得環境の改善やインフレ鎮静化により個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかな成長が継続しました。

米国では、関税引き上げに起因する物価上昇や労働市場の鈍化から消費者マインドが冷え込み、景気は減速傾向となりました。

中国では、長期化する不動産不況の影響や個人消費の低迷により、景気回復は勢いを欠きました。

日本では、物価上昇が個人消費の足枷となったものの、堅調なインバウンド需要や所得環境の改善も手伝い、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

このような環境下、当社グループは、廃プラスチックおよび廃金属リサイクル事業に関する貿易取引を軸に事業規模の拡大に努めてまいりました。とりわけ、前年度に子会社化した株式会社北山商事を主軸とする金属リサイクル事業関連の収益が大幅に増加してきており、今後も本事業の収益性向上を通じて、当社グループ全体の経営基盤強化を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,566,406千円（前年同期は134.71%増）、営業利益は293,476千円（前年同期は65,412千円の営業損失）、経常利益は247,276千円（前年同期は52,886千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,515千円（前年同期は31,808千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、更なる構造転換の推進に向け、グループ全体でのマネジメント体制を変更したことに伴い、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

以下は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較・分析しております。

#### ①金属リサイクル事業

収益性の改善および安定的な収益源の構築を目的として、金属スクラップリサイクル商品（主に鉄やアルミニウム・銅・ステンレス等の非鉄）の国内販売および輸出入業務を行っております。収集された金属スクラップは、ニーズに応じて破砕・選別・圧縮などの工程を経て、国内ならびに主に中国・韓国・東南アジア諸国向けに出荷しております。

国内外における金属スクラップ業者との事業アライアンスを強化しつつ、地球環境保全と経済効率の両立の実現に邁進してまいりました。

当セグメントの売上高は、14,548,499千円（前年同期比166.16%）、セグメント利益は537,634千円（前年同期は14,750千円のセグメント利益）となりました。

#### ②プラスチックリサイクル事業

ポリエチレンテレフタレート（PET）の輸入ならびにプラスチック再生製品（PET・PP（ポリプロピレン）・PE（ポリエチレン）等）の国内販売および輸出入業務を行っております。自社工場において分別・解体・粉砕・圧縮・溶解などの品目に応じた処理を行い、再生可能な状態へと加工し出荷することにより、地球環境保全に配慮したカーボンニュートラルの実現に邁進してまいりました。

当セグメントの売上高は、1,165,044千円（前年同期比19.14%減）、セグメント利益は3,190千円（前年同期比95.60%減）となりました。

#### ③不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、主に中華圏および在日中国人顧客を対象としたインバウンド不動産事業（開発・売買・仲介業務等）を展開してまいりました。インバウンド向けの水際対策が緩和され、インバウンド購買意欲はコロナ禍以前の実績を上まわりつつあり、海外マネーの獲得が徐々に増加してまいりました。加

えて、建造物や住宅等の解体事業を不動産関連サービス事業へ取込んだ結果、当セグメントの売上高は、161,856千円（前年同期比51.18%増）、セグメント利益は59,077千円（前年同期比30.17%減）となりました。

④その他

従来のアパレル関連事業、貿易事業内の日用雑貨品、酒類等の販売および輸出入事業ならびにAI（GPU機器の国内販売・リース）事業等で構成されております。

当第3四半期連結会計期間において、AI関連事業の一翼を担うGPU（Graphics Processing Unit、コンピュータにおける画像処理を専門とする処理装置のこと）やICチップの輸出販売、ならびに当社のモットーであるリサイクルアンドリユース事業の一環となる使用済み車載用EVバッテリーの販売が開始されたこと等から、当セグメントの売上高は、691,006千円（前年同期は44,304千円）、セグメント利益は55,550千円（前年同期は8,110千円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,630,837千円増加し、9,672,803千円となりました。これは、新たに龍一商事株式会社を連結したこと等により、売掛金が1,099,554千円、有形固定資産が916,310千円、現金及び預金が429,667千円、商品及び製品が420,086千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,359,072千円増加し、6,731,677千円となりました。これは、新たに龍一商事株式会社を連結したこと等により、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が1,074,009千円、買掛金が618,567千円、長期借入金が227,755千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,271,765千円増加し、2,941,125千円となりました。これは、株式交付ならびに新株予約権の行使に伴い資本金が326,116千円、資本剰余金が718,178千円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期通期業績予想につきましては、2025年3月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

今後、公表すべき業績への影響が適正かつ合理的に予測することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,615	633,282
売掛金	1,307,284	2,406,838
商品及び製品	1,743,727	2,163,814
原材料及び貯蔵品	74,737	56,441
前渡金	170,746	342,596
未収入金	18,139	99,098
短期貸付金	12,713	35,699
その他	135,806	422,734
貸倒引当金	△18,743	△51,707
流動資産合計	3,648,026	6,108,798
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	263,061	306,310
建物附属設備（純額）	20,467	47,867
構築物（純額）	418,818	542,932
機械及び装置（純額）	202,391	496,133
車両運搬具（純額）	125,428	251,576
工具、器具及び備品（純額）	29,983	30,742
土地	928,611	1,214,038
建設仮勘定	37,206	52,679
有形固定資産合計	2,025,969	2,942,280
無形固定資産		
のれん	224,328	465,230
その他	348	1,792
無形固定資産合計	224,676	467,022
投資その他の資産		
投資有価証券	3,979	2,304
長期貸付金	28,000	19,000
敷金及び保証金	30,193	33,613
長期営業債権	32,593	31,943
その他	97,220	115,522
貸倒引当金	△48,694	△47,681
投資その他の資産合計	143,292	154,701
固定資産合計	2,393,939	3,564,005
資産合計	6,041,965	9,672,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	836,375	1,454,943
短期借入金	850,000	1,965,377
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	294,621	253,253
未払金	121,149	184,667
未払法人税等	61,692	205,803
訴訟損失引当金	36,433	37,428
その他	240,263	404,861
流動負債合計	2,500,536	4,566,335
固定負債		
社債	410,000	350,000
長期借入金	1,182,666	1,410,421
長期未払金	213,230	323,108
繰延税金負債	13,658	17,738
その他	52,513	64,072
固定負債合計	1,872,068	2,165,341
負債合計	4,372,605	6,731,677
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,548,589	2,874,705
資本剰余金	3,527,557	4,245,735
利益剰余金	△4,568,281	△4,557,765
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	1,426,057	2,480,867
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	765	△881
その他の包括利益累計額合計	765	△881
新株予約権	25,236	7,004
非支配株主持分	217,301	454,135
純資産合計	1,669,360	2,941,125
負債純資産合計	6,041,965	9,672,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	7,058,267	16,566,406
売上原価	6,735,509	15,695,920
売上総利益	322,757	870,486
販売費及び一般管理費	388,169	577,010
営業利益又は営業損失(△)	△65,412	293,476
営業外収益		
受取利息	75	462
為替差益	12,478	18,753
貸倒引当金戻入額	610	—
訴訟損失引当金戻入額	1,447	—
その他	11,063	3,839
営業外収益合計	25,676	23,056
営業外費用		
支払利息	12,578	49,628
貸倒引当金繰入額	—	3,224
その他	571	16,403
営業外費用合計	13,150	69,256
経常利益又は経常損失(△)	△52,886	247,276
特別利益		
固定資産売却益	—	5,680
特別利益合計	—	5,680
特別損失		
固定資産除却損	2	—
投資有価証券売却損	—	436
特別損失合計	2	436
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△52,888	252,520
法人税等	△9,510	135,556
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,378	116,963
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,570	106,447
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,808	10,515



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△43,378	116,963
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,349	△1,647
その他の包括利益合計	△1,349	△1,647
四半期包括利益	△44,728	115,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,157	8,868
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,570	106,447

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計期間において、当社が簡易株式交付により龍一商事株式会社の株式を50.2%取得し子会社化したとに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、2025年9月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年8月4日を効力発生日とする簡易株式交付、および2024年11月15日付で発行した第7回ならびに第8回新株予約権の行使により、当四半期連結累計期間において資本金が326,116千円、資本剰余金が718,178千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,874,705千円、資本剰余金が4,245,735千円となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社に対して、2018年9月に発生した労災事故について、2023年10月31日付で、引っ越し業者の従業員から損害賠償請求の訴訟（請求額は48,336千円）が提起されております。また、当社グループの連結子会社である株式会社大都商会に対して、過去の顧客・取引先から損害賠償等の請求を求める訴訟（請求額は69,352千円）を提起されております。

いずれも現在係争中であり、当社グループといたしましては、訴訟において当社グループの主張を行っていく方針であります。現時点で、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る損失について引当金は計上しておりません。

上記について、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測するのは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属リサ イクル事 業	プラスチ ックリサ イクル事 業	不動産関 連 サービ ス事業	その他			
売上高							
金属売上高	5,466,045	—	—	—	5,466,045	—	5,466,045
プラスチック売上高	—	1,440,858	—	—	1,440,858	—	1,440,858
不動産売上高	—	—	107,059	—	107,059	—	107,059
その他	—	—	—	44,304	44,304	—	44,304
顧客との契約から生じる 収益	5,466,045	1,440,858	107,059	44,304	7,058,267	—	7,058,267
外部顧客への売上高	5,466,045	1,440,858	107,059	44,304	7,058,267	—	7,058,267
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,466,045	1,440,858	107,059	44,304	7,058,267	—	7,058,267
セグメント利益又は損失 (△)	14,750	72,596	84,602	△8,110	163,838	△229,250	△65,412

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△229,250千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社および株式会社北山商事の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、第3四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属リサイクル事業	プラスチックリサイクル事業	不動産関連サービス事業	その他			
売上高							
金属売上高	14,548,499	—	—	—	14,548,499	—	14,548,499
プラスチック売上高	—	1,165,044	—	—	1,165,044	—	1,165,044
不動産売上高	—	—	161,856	—	161,856	—	161,856
その他	—	—	—	691,006	691,006	—	691,006
顧客との契約から生じる収益	14,548,499	1,165,044	161,856	691,006	16,566,406	—	16,566,406
外部顧客への売上高	14,548,499	1,165,044	161,856	691,006	16,566,406	—	16,566,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,548,499	1,165,044	161,856	691,006	16,566,406	—	16,566,406
セグメント利益又は損失(△)	537,634	3,190	59,077	55,550	655,452	△361,976	293,476

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △361,976千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社および株式会社北山商事の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、第3四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「貿易事業」、「アパレル事業」、「不動産関連サービス事業」の3区分から、「金属リサイクル事業」、「プラスチックリサイクル事業」、「不動産関連サービス事業」および「その他」の4区分へ報告セグメントを変更しております。

この変更は、貿易セグメントの比重が年々増加しており、かつ、貿易の詳細な定義がやや不鮮明となり易いことから、実態をより適切に把握しつつマネジメント・アプローチを明確にし、成長戦略推進のための意思決定を迅速化することを目的とするものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	39,866 千円	159,838 千円
のれんの償却額	5,903 千円	17,710 千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年7月18日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、龍一商事株式会社を株式交付子会社とする株式交付（以下、「本株式交付」といいます。）を実施することを決議いたしました。これにより、2025年8月4日付で当社は同社の発行済株式の50.2%を保有し、同社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

龍一商事株式会社

(2) 取得した事業の内容

スクラップ資源〔鉄・非鉄金属（銅・アルミニウム・ステンレス等）〕のリサイクル事業

(3) 企業結合を行った主な理由

金属リサイクル事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による業務効率化を図り、貿易事業全般の競争力を加速度的に高めるためであります。

(4) 企業結合日（本効力発生日）

2025年8月4日

(5) 企業結合の法的形式

当社を株式交付親会社、龍一商事株式会社を株式交付子会社とする簡易株式交付

(6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得した議決権比率

50.2%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

本株式交付により、当社が龍一商事株式会社の議決権の50.2%を取得し、子会社化したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年9月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した龍一商事株式会社の普通株式の時価	392,062千円
取得原価		392,062千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

258,611千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間は10年であります。

5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	574,544千円
固定資産	678,256千円
資産合計	1,252,800千円
流動負債	585,031千円
固定負債	401,932千円
負債合計	986,963千円

(注) みなし取得日(連結開始時)である2025年9月30日現在の資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳を記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2025年10月20日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、栄新商事株式会社を株式交付子会社とする株式交付(以下、「本株式交付」といいます。)を実施することを決議し、2025年11月20日付で本株式交付を実施し、栄新商事株式会社を子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

栄新商事株式会社

(2) 取得した事業の内容

スクラップ資源〔鉄・非鉄金属(銅・アルミニウム・ステンレス等)〕のリサイクル事業

(3) 企業結合を行った主な理由

金属リサイクル事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による業務効率化を図り、貿易事業全般の競争力を加速度的に高めるためであります。

(4) 企業結合日(本効力発生日)

2025年11月20日

(5) 企業結合の法的形式

当社を株式交付親会社、栄新商事株式会社を株式交付子会社とする簡易株式交付

(6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得する議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率	— %
企業結合日に追加取得した議決権比率	50.9%
取得後の議決権比率	50.9%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

本株式交付により、当社が栄新商事株式会社の議決権の50.9%を取得し、子会社化したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した栄新商事株式会社の普通株式の時価	726,048千円
取得原価		726,048千円

3. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法

(1) 株式の種類別の交換比率

栄新商事株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1,071.5株を割当て交付いたしました。

(2) 交付した株式数

当社の普通株式：6,000,400株

(3) 株式交付比率の算定方法

当社は、本株式交換比率の検討にあたり、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関として株式会社HGKコンサルティング（以下、「HGKコンサルティング」といいます。）を選定し、株式交付比率の算定を依頼いたしました。当社は、両社の財務状況、将来の見通し、当社の株価動向等の要因、およびHGKコンサルティングから提出を受けた株式交付比率の算定結果を総合的に勘案し、慎重に協議を重ねた結果、本株式交付比率がそれぞれの株主の利益を損ねるものではなく妥当であるとの判断に至ったため、本株式交付比率により本株式交付を行うことにつき、2025年10月20日に開催された当社の取締役会決議および2025年10月20日に開催された栄新商事株式会社の株主総会決議に基づき、両社間で本株式交付契約を締結し、2025年11月20日付で実施いたしました。

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

弁護士・アドバイザー等に対する報酬・手数料等	8,200千円
------------------------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. その他

その他重要な発生事実

(営業外収益「為替差益」の内容)

当第3四半期連結会計期間（2025年8月1日～2025年10月31日）において、外国為替相場の変動により、為替差益22,178千円を営業外収益に計上いたしました。これは主として当社が保有する外貨建資産を期末日為替レートで評価替えしたことにより発生したものであります。その結果、当3四半期連結累計期間（2025年2月1日～2025年10月31日）の営業外収益（為替差益）は、18,753千円となりました。